

平成26年度公社等経営評価シート

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	代表理事 木浪 昭	設立年月日	昭和62年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1 0178-87-3360 0178-80-6952	ホームページ アドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/a/aomori-saibai/
		E-mail アドレス	kyoukai@aosaibai.or.jp

資本金・基本金等			
	うち県の出資等額		県の出資等比率
資本金・基本金等	801,428 千円	270,000 千円	33.7 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7	6		
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7	7		
3 漁業協同組合等(52)	261,428	32.6	8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 公1(栽培事業)	181,831	188,919	172,509	ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバル、アユの種苗生産、配布及び放流事業
	全体事業に占める割合	85.53	87.19	
事業2 公2(研究開発事業)	4,718	4,748	814	キツネメバルの種苗生産技術の研究開発
	全体事業に占める割合	2.22	2.19	
事業3 公3(調査研究事業)	13,255	12,712	11,058	ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究
	全体事業に占める割合	6.23	5.87	
その他の事業	12,789	10,299	10,618	事業管理費
	全体事業に占める割合	6.02	4.75	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	212,593	216,676	194,999	

2 経営理念・経営目標

経営理念

青森県漁業をさらに発展させるため、今後も青森県沿岸沖合海域を最大限に利用した「つくり育てる漁業」を積極的に推進することが最も重要な課題である。その中において当協会は海の種づくりを担当し、栽培漁業を積極的に推進する中心的役割を課すものとする。

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

3 代表者から県民の皆さまへ

当協会は、有用な水産動植物の種苗生産供給を行い、青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給への寄与を目指しております。県民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1	1	1	1	1		
	非常勤役員	20		20		19	▲1	
	計	21	1	21	1	20	▲1	
職員	常勤職員	7		7		7		
	非常勤職員							
	臨時職員	6		6		6		
	計	13		13		13		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
		1		6		53.4	34	
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		5,517			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	経常収益	229,154	221,711	207,939	正味財産比率	正味財産/資産計	85.39	85.72	85.84	
	経常費用	212,593	216,676	194,999	経常比率	経常収益/経常費用	107.79	102.32	106.64	
	当期経常増減額	14,226	27,077	7,879	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	1.45	2.67	0.77	
	経常外増減額			▲155	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	14.40	17.33	15.81	
	当期一般正味財産増減額	14,226	27,077	7,724	補助金収入率	補助金収入/経常収益	15.18	12.42	14.03	
	一般正味財産期末残高	39,223	66,300	74,024	受託等収入率	受託等収入/経常収益	2.05	2.10	0.50	
	借入金残高	112,000	111,000	110,000	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	6.02	4.75	5.45
県費等受入状況	補助金※ア	8,546	15,107	14,514	財務健全性	人件費比率	人件費/経常費用	29.61	23.79	27.60
	事業費	8,546	15,107	14,514	流動比率	流動資産/流動負債	5969.25	3892.01	10037.66	
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	11.38	10.96	10.79	
	受託事業収入※イ	4,701	4,661	727	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				事業収益、受取負担金等の収入が変動するなか、事業費、管理費の節減で対応し、経常収支黒字化を達成している。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	19,742	18,655	17,626						
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
経費基盤強化に向けた取組の推進	給与の見直し、住宅手当、寒冷地手当の廃止、賞与計算方法の見直し、総会印刷費の自前化、火災保険、銀行手数料、電話回線、新聞専門誌購読、プロパンガス、庁内暖房、LED照明、重油、灯油、ガソリン、機械管理委託、コピー機の入札などあらゆる経費の見直しを実施し、現在も継続中である。また、収入増については、運用財産の主要額を信用力のある格付けAの仕組債等で運用し、自己資金の増強に努めるほか、新魚種としてナマコ、コンブ、アユ等の種苗生産配付に継続して努力している。	当初計画では想定できないほどの、ヒラメ魚佃安に伴う漁業者負担金の減少、低金利による資産運用益の減少、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大に対して、考える限りの経費節減や、新たな魚種の生産販売に取り組むなど、経営の自立を図ろうとしている点について評価できる。
資産の運用リスク管理の徹底	資産運用に当たっては、運用資産管理規則、債券運用規則に基づき主に外国債券(仕組債は、償還時のリスクが最も少ない為替連動型債券を購入)定期貯金で運用している。また、理事会開催毎に運用状況を報告している。	当初計画では想定できないほどの低金利に対応すべく、資産運用に創意工夫を凝らしていることに対して評価できるものの、元本割れのリスクが伴う仕組債での運用割合が高いことについては、出来る限り早期改善を要すべきものと考えられる。
次世代の人材育成・技術継承	種苗生産や資源管理等の次世代のエキスパートの育成は主に県で行っているが、当協会では量産化の目途がついた魚種について県の技術を引き継いで大量種苗生産及び、それに伴う技術開発を行っている。当協会の技術者は毎年研修会、各県の技術者が集まる技術検討会等に出席し、スキルアップに努めている。その他一般的な栽培漁業の普及のための見学者、実習体験者等の受け入れを行っている。又当協会の職員は満60歳で定年退職となるが、改正高齢者雇用安定法が平成25年4月に施行され、当協会も規則改正し、65歳まで希望者全員再雇用することを義務付けした。このため当面は、現職員の雇用継続による技術の維持と将来的には退職者の補充による技術継承を行っていきたい。	現在の職員構成は若年層が極めて少ないが、種苗生産に関する技術の継承にはかなりの年数を要することから、経営状況を考慮しながら、計画的に新規雇用を進めるべきものと考えられる。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	18	18	100.00
組織運営の健全性	40	37	92.50
経営の効率性	27	20	74.07
財務状況の健全性	21	16	76.19
合計	122	107	87.70

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	設立当初の目的と適合している。	◎	栽培漁業の果たす公益的役割は協会設立当初から変わっておらず、ヒラメ等の種苗を供給できる民間機関も存在しないことから、引き続き、当該法人に対して事業の継続を望む。
計画性	計画的事業実施の他、必要に応じ計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け事業を実施している。	◎	中期経営計画を策定するとともに、毎年度、必要に応じて事業の見直しを行っており、事業内容や経営状況は県もメンバーとなっている役員会や総会で報告、決定していることから、適切と判断できる。
組織運営の健全性	内部監査規則により毎月監査を実施・情報公開に積極的に努める他、必要に応じ人的補充を行っている。	◎	各種規定を整備して効率的に事務事業を実施している他、内部監査や外部監査、情報公開を適切に実施している。現在の職員構成は若年層が極めて少ないが、種苗生産に関する技術の継承にはかなりの年数を要することから、経営状況を考慮しながら、計画的に新規雇用を進めるべきものと考えられる。
経営の効率性	経営状況に見合った人件費水準の設定、契約物の入札化、物品購入の見積比較、電灯のLED化等の経費削減、新魚種生産による収入の確保等を積極的に行っている。今後の課題としては、電気料、重油を始めとする諸物価の値上り等インフレ対応が必要と考えている。	○	当初計画では想定できないほどの、ヒラメ魚価安に伴う漁業者負担金の減少、低金利による資産運用益の減少、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大に対して、考えうる限りの経費節減や、新たな魚種の生産販売、創意工夫を凝らした資産運用を行っていることについて評価できる。なお、資産運用については、元本割れのリスクが伴う仕組債での運用割合が高いことから、出来る限り早期改善を要すべきものと考えられる。
財務状況の健全性	健全な財務体質である。 ※2-8補助金収入率にはソフト上民間団体、国の補助金も含まれている。	○	県からの補助金が年々、減少しているのに対して、経費節減などにより、経営の自立を図ろうとしている点について評価できる。また、長期借入金に関しては、東日本大震災の影響やアワビの生産不調などにより、平成23～24年度は中期経営計画の償還額を下回ったが、種苗生産・販売が回復しつつあることから、今後は中期経営計画に基づいて、着実に償還できるものと考えられる。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益				
		特定資産運用益	52,005	61,955	49,500	79.90
		事業収益	84,315	91,929	88,499	96.27
		受取補助金等	34,776	27,527	29,183	106.02
		受取負担金	48,426	40,278	40,655	100.94
		その他収益	9,632	22	102	463.64
		経常収益計	229,154	221,711	207,939	93.79
		事業費	199,804	206,379	184,381	89.34
		管理費	12,789	10,297	10,618	103.12
		その他				
	経常費用計	212,593	216,676	194,999	90.00	
	評価損益調整前当期経常増減額	16,561	5,035	12,940	257.00	
	評価損益等	▲ 2,335	22,042	▲ 5,061	—	
	当期経常増減額	14,226	27,077	7,879	29.10	
	減の部	経常外収益				
経常外費用				155	—	
当期経常外増減額				▲ 155	—	
当期一般正味財産増減額		14,226	27,077	7,724	28.53	
一般正味財産期末残高		39,223	66,300	74,024	111.65	
産指定増減の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	801,428	801,428	801,428	100.00	
正味財産期末残高		840,651	867,728	875,452	100.89	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
資産の部	流動資産	28,533	33,121	47,980	144.86
	固定資産	955,917	979,205	971,908	99.25
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	940,314	963,283	957,641	99.41
	(うちその他の固定資産)	15,603	15,922	14,267	89.61
資産合計		984,450	1,012,326	1,019,888	100.75
負債の部	流動負債	478	851	478	56.17
	(うち短期借入金)				
	固定負債	143,320	143,746	143,958	100.15
	(うち長期借入金)	112,000	111,000	110,000	99.10
	負債合計	143,798	144,597	144,436	99.89
(うち有利子負債の額)		112,000	111,000	110,000	99.10
正味財産の部	指定正味財産	801,428	801,428	801,428	100.00
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	801,428	801,428	801,428	100.00
	一般正味財産	39,223	66,300	74,024	111.65
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			18,108	12,255	67.68
正味財産合計		840,651	867,728	875,452	100.89
負債及び正味財産合計		984,449	1,012,325	1,019,888	100.75

③ 借入金の状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関	112,000	112,000	111,000
	その他			
	計	112,000	112,000	111,000
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関		1,000	1,000
	その他			
	計		1,000	1,000
当該年度借入金残高	県			
	金融機関	112,000	111,000	110,000
	その他			
	計	112,000	111,000	110,000

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				